

米大学の国際ビジネス学科での大学院生を 対象とした日本語プログラムの開発

榊 原 祥 隆*

キーワード: 国際ビジネス修士課程, 日本語集中講座, 企業実習, 商業日本語, サウス・カロライナ大学

要 旨

急速な日本の経済成長とともに、米国においても学習者の持つ技術、資格に加えて、実践的な日本語を学ぶ学生の急増が目立っている。それにともない多くの米国大学で日本に焦点を合わせた国際ビジネス・プログラム、あるいは商業日本語講座を新設しているが、サウス・カロライナ大学、大学院の国際ビジネス課程の日本専科でも日米経済に携わる企業管理者の育成に成功している。この日本専科は通常の国際経営学修士プログラム(MBA)と異なり、三年制の課程で語学研修、日本の企業での実習に重きを置いている。

米国内の大学では、サウス・カロライナ大学の国際ビジネス学科の修士プログラムが、モデルケースとしてよく使われており、この日本専科の紹介、および日本語カリキュラム開発について述べる。

はじめに

近年日本の急速な経済的、技術的地位向上とともに、米国においても日本語学習者の数は急増し、外国語の中では増加が最も著しく、高校においても日本語を第二外国語の選択に加えるところも増えている。また、最近の傾向として、より実用的な日本語、すなわち学習の持つ技術、資格に加え、実践的に使える日本語を学習する者が増えている。

そんな状況下で、特に国際ビジネス修士、学士課程での日本に焦点を合わせたプログラムの設置、あるいは商業日本語の講座をアメリカ連邦政府の援助のもとに新設する大学が目立つようになった。

サウス・カロライナ大学(州立)の国際ビジネス修士課程においても、1982年にいち早く従来のヨーロッパ主要国、および米国専科に日本専科を加えた。このプログラムは、国際経営学、経営管理学の履修に、専攻国の言語・文化の集中講座、専攻国での半年間に及ぶ企業実習訓練を含ん

* SAKAKIBARA Yoshitaka: サウス・カロライナ大学 (University of South Carolina, U.S.A.) 日本語科主任。

だもので、昨年度、米国の国際経営学学会の調査では、全米の同種のプログラムの中で最上位に位置づけられ、他大学のモデルと成り得るプログラムにまで成長した。

本稿は、この国際ビジネス修士プログラムの日本専科について紹介し、その日本語講座の実情、開発について述べる。

1. サウス・カロライナ大学 国際ビジネス修士課程 日本専科について

サウス・カロライナ大学(州立)は、1974年に国際ビジネス修士課程プログラムを設置した。これは外国言語・文学部、国際関係・政治学部、地理学部および国際経営学部が連帯し、従来のMBA(経営管理学修士課程)に国際経営学の集中講座、各専攻国の言語・文化の集中講座、専攻国にある企業での半年間に及ぶ企業実習の履修を加えたもので、専攻国の言語が実践的に使え、その国の文化、社会についての知識を十分に携え、また、企業実習を体験し、その国の商習慣について実践的な知識を持った企業管理者を育成するものである。1982年にそれまでの二年制のドイツ、スペイン、フランス、ポルトガル、アメリカ専科に、三年制の日本およびアラビア専科を加え、今年度より韓国、イタリア専科を増設した。また、近年中に中国、ロシア専科を増設する計画があり、全米、諸外国より現在250名以上の大学院生達が当プログラムで学んでおり、全米最大の国際ビジネス修士プログラムになった。

日本専科には、現在約40名の学院生が在籍している。三年制のこの日本専科(表1参照)では、通常の米国大学院、商学部での経営管理学の主要科目および国際経営学の科目を1年で終え、そ

表 1 MIBS 日本専科の教科課程概略

第Ⅰ期：6月～8月

サウス・カロライナ大学での8週間の日本語の集中学習講座、1日7時間、週5日。

第Ⅱ期：8月～5月

国際ビジネス、経営管理学修士課程(MBA)基礎科目の履修。また、週3時間、商業日本語講座を受講。

第Ⅲ期：6月～8月

サウス・カロライナ大学での2回目の日本語集中講座、1日7時間、週5日、8週間。

第Ⅳ期：9月～7月

日本の大学において、日本語、日本文化、日本の経営に関する講座を受講。

第Ⅴ期：7月～1月

日本国内の企業(日本人所有の企業、または、外資系企業の日本子会社)において約6カ月の実習訓練。

第Ⅵ期：2月～5月

サウス・カロライナ大学にて国際経営政策の講座を受講。並びに、指導教官のもとで研究調査にあたる。また、日本語の会話能力を計る口頭試験を受験。

終了：5月上旬

れと同時に、夏期日本語集中講座、2学期に及ぶ商業日本語講座を履修し、その後、約1年半の日本での語学研修、企業実習を完結しなければならず、かなり厳しいプログラムである。入学前の日本語学習は入学時の必要条件とはなっていないが、毎年7割以上の学生が、入学前に日本語学習の経験、あるいは日本での生活経験がある。

学生の卒業後の進路は、ほとんどすべての者が日本に進出している米国企業、米国に進出している日本企業に就職している。彼らの日本語能力、日本に関する豊富な知識、企業実習経験、そして国際経営学修士の資格が認められ、求職時には企業の方からの就職依頼が多く引く手あまたの状況である。

2. 日本語プログラムの開発

プログラム終了までに、日本語の会話能力が ACTFL (American Council on the Teaching of Foreign Languages, 米国外語教育協会) による言語能力基準の上級 (Advanced) レベル¹に達していなければならない。入学前の日本語学習、日本での生活経験の有無および企業実習の状況の違いにより、差はかなりあるが、現在まですべての学生はこの上級レベルに達し、その中でも約半数の者は上級上 (Advanced-Plus) レベルに達している。中には超級 (Superior) レベルに達する者もいる。

日本語学習は基本的には、以下の活動から成っている。(1) サウス・カロライナ大学の2度の夏期日本語集中講座での基礎日本語学習、(2) 2学期にわたる商業日本語講座の受講、(3) 日本の大学での約10カ月にわたる中級、上級レベルでの日本語学習、(4) 企業実習を通しての実務的日本語の学習。基本的構成については、表1を参照されたい。

2-1. 夏期日本語集中講座 (1)

6月上旬より8週間にわたり、毎日7時間、週5日間の日本語集中講座をサウス・カロライナ大学で行っている。1990年現在、初級、準中級、中級のレベルがあり、日本語学習の経験のあ

¹ ACTFL 言語能力基準——上級、超級
Speaking

Advanced: The Advanced level is characterized by an ability to do the following: (1) converse in a clearly participatory fashion; (2) initiate, sustain, and bring to closure a wide variety of communicative tasks, including those that require an increased ability to convey meaning with diverse language strategies due to a complication or an unforeseen turn of events; (3) satisfy the requirements of school and work situations; and (4) narrate and describe with paragraph-length connected discourse.

Superior: The Superior level is characterized by an ability to: (1) participate effectively in most formal and informal conversations on practical, social, professional, and abstract topics; (2) support opinions and hypothesize using native-like discourse strategies.

表 2 初級レベル 1日の授業構成

8:00—8:50	ラボ
9:00—9:50	復習, 小テスト
10:00—10:50	主教材の解説
11:00—11:50	会話, 構文の練習
1:00—1:50	読み, 書きの練習
* 2:00—2:50	主教材の構文練習
3:00—3:40	ビデオ教材の学習
3:40—4:00	会話練習, その他

* 毎週金曜日は, 2時より日本映画鑑賞。

** 準中級, 中級もラボの時間帯が違うが同様の授業構成である。

る者は, 口頭試験を中心とする, 本大学の開発した日本語能力試験の結果により, それぞれのレベルに振り分けている。日本の大学への留学経験, 日本での長期の生活経験のある学生もあり, 上級レベルのクラスを必要としているが, 予算, 教師確保, 学生数の問題があり実現されていない。上級の学生はそのようなわけで現在のところ, 夏期講座参加を免除し自主学習をさせている。数年前までは, ミドルベリー大学の日本語学校, コーネル大学に夏期講座の一部をお願いしていた。

それぞれのクラスでは, 学生数7名前後と小人数制にし, 2~3名の講師および助手がつき, 授業を行っている。1日の授業構成については, 表2を参照されたい。8週間の期間中, 毎日の小テストに加え, 前期, 後期のそれぞれに中間試験, 期末試験を行っている。成績評価も厳しくし脱落する学生も毎年数名でている。また, 毎日5時間前後に及ぶ, 読み書き, オーディオテープを使つての家庭学習課題を課し, 教える側もかなりの強行軍になるが, 学生にとっては厳しいものである。

夏期集中講座では, 四つの能力(話す, 聞く, 読む, 書く)全般について学習させるが, 「話す」能力の発達学習に特に力を入れている。午前の授業では, 主に主教材を中心に講義, 構文練習, ラボを行い, 午後には, 読み, 書き, 構文応用練習を行う。ビデオ教材, スライドなどの視聴覚教材を使つた, 日本の文化, 社会, ビジネスについての学習も含んでいる。毎週金曜日の午後には, 日本の映画を鑑賞させたり, 日本人ビジネスマンを招き, 日本の商習慣についての講義をしてもらうこともある。

教科書としては以下のものを, それぞれのレベルで主教材として使っている。

初 級: ミエコ・シミズ・ハン著, *Modern Japanese*, 2nd Edition.

準中級: John Young, Kimiko Nakajima-Okano 著, *Learn Japanese: New College Text*, Vols. III, IV

中 級: Japanese Language Promotion Center 編, *Intensive Course in Japanese—Intermediate*

また、副教材として、以下のビデオ教材をそれぞれのクラスで使っている。

「日本語教育映画 基礎編 シナリオ集」(国立国語研究所)

「ヤンさんと日本の人々」(国際交流基金)

「日本語教育ビデオシリーズ、32年女子大生就職事情」(国際交流基金)

中級以上のクラスでは、英語使用は必要以外は禁止し、文法の説明もほとんど日本語を使って行っている。初級レベルのクラスでは、文法の説明は英語で行うが、講師、アシスタントが積極的に学生に日本語で話しかけるように努め、出来るだけ英語の使用を限定している。

当地域では、さしたる日本人(日系人)コミュニティーもなく、クラス外で日本語に接するのは難しいが、全受講生は日本人留学生をカンパセーション・パートナーとして持ち、日本語を練習している。また、アシスタントに限られた時間ではあるが、クラス外に学生一人一人と日本語で話し合う時間を設けている。

現在、2名の常勤講師、3名の非常勤講師、3名のTA(ティーチング・アシスタント)によって夏期講座を教えているが、日本語教師の確保は当地でも例外に洩れず難しい。3名の非常勤講師は、いずれもアメリカの大学で日本語を教えた経験があり、言語学か、教育学での修士課程を終了している。TAには、当大学の大学院で言語学を専攻している日本人学生を採用している。今まで幸運にも経験のある非常勤講師に恵まれたが、来年度からは、米国内、あるいは日本から夏期集中講座のために非常勤講師を採用する必要性が出てくるものと思われる。

2-2. 商業日本語講座

8月下旬から始まるそれぞれ4カ月に及ぶ秋、春の学期中、学生達は国際ビジネス、経営管理学科関係の集中講座を受講する。このため日本語学習に費やすことの出来る時間は限られ、授業時間は週3時間になっている。この期間中は、それまで習って身につけた日本語能力の維持および商業日本語の学習を主な目的とし授業を行っている。

商業日本語の学習では、学生達を三つのレベル(上級、準中級、中級)に分け、高見澤孟氏による *Business Japanese* 第1巻、第2巻(Nissan Motor Co.,編)とハンドアウト教材を使って、授業を行っている。ビジネス場面での会話、よく使われる語彙・表現、敬語の使い方などの学習を中心に、日本の会社での人間関係、稟議書の使われ方、名刺交換の仕方、交渉の仕方など日本の商習慣についての学習も導入している。

この期間中、日本の新聞記事を読む学習も含んでいる。出来るだけ学生達の日本語レベルに合わせた記事を選び読解をさせているが、授業時間が制限されており、なかなか計画通りに進めるのが難しく、消化不良気味である。日本での語学研修中に学生達が辞書を使い、自分で少しでも多くの記事が読めるように、そのための下準備として考え、行っているのが現状である。

2-3. 夏期日本語集中講座 (2)

秋、春の学期を無事終了した学生は、2度目の夏期日本語集中講座を受講する。秋、春学期の商業日本語講座の成績をもとにクラス分けをするが、通常、前の年の次のレベルに学生達を振り分けている。授業構成は1度目の夏期講座(表2を参照)と同様で、毎日7時間の授業を8週間にわたって行い、四つの能力(読む、書く、話す、聞く)全般について学習させている。準中級、中級のクラスでは、大学院1年生、2年生の二つのグループがいるわけで、多少の日本語能力の違いはあるが、今のところ大きな問題にはなっていない。今年度より、午後の授業の一部で1年生と2年生を分け、2年生の学生には、9月からの日本留学に備えての準備学習をさせることを計画している。具体的には、企業実習に際しての日本語での面接のための準備、問題集を使って日本の大学での語学研修の準備などの学習を含んでいる。

2-4. 日本の大学での語学研修

学生達はプログラムに入って2年目の9月より、約10カ月にわたり日本の大学において更に日本語研修を行う。現在のところ、早稲田大学、国際基督教大学のそれぞれの語学研究所でお世話いただいている。多くの学生は、日本人学生と同居したり、日本人家庭にホームステイしたり、また、実習受入れ企業の寮に住んだりして、日常生活の中からも、日本語を吸収するよう努力している。また、この期間中に実習受入れ企業の担当者との交流も始まり、実務的な日本語を使う必要性も出てくる。

当プログラムの語学学習では、企業実習中、あるいは卒業後、外国ビジネスマンとその国の言葉を使い口頭で意思疎通が出来るようにするという一つの目的に基づき、「話す」能力の学習に重きを置いている。そんなわけで、日本の大学で日本語の語学研修をする際に、「話す」能力と他の能力との差が顕著に現われたり(特にクラス分けの能力試験の時)、また、東南アジア地域の漢字圏からの異なる言語、文化背景を持った学生達と学習することになるため、不満を抱いたり、困難を感じる学生もいる。また、日本での生活費を稼ぐため、英会話の教師、企業でのアルバイトなどにより時間を取られ、十分に授業の準備が出来ない学生も時折いる。学生達の日本での日本語学習に対する姿勢、日本の大学での日本語研修のための準備など改善しなければならない点が多い。しかし、この期間中、両大学の先生方の熱心な指導のおかげで、学生達の日本語能力は飛躍的に向上している。

日本の大学の経験、知識の豊かな教授陣の層の厚さ、充実したカリキュラム、指導内容、多種多様な教材など、どれを取っても学ぶべき点が多い。今後、さらに密接した関係の樹立、およびサウス・カロライナ大学でより効果的な語学指導が出来るよう、もっと交流を深める必要性を感じている。昨年度の夏期集中講座の時には短期間ではあったが、早稲田大学の先生に来ていただ

き、模擬授業、授業参観、教師との懇談をしていただいたが、大変参考になった。このように、日本の大学の先生に来ていただいたり、サウス・カロライナ大学の日本語教師が日本の大学の日本語プログラムを視察出来るような機会をもっと作りたいと願っている。

2-5. 企業実習での実践的日本語研修

3年目の7月中旬より、翌年1月下旬にかけて、約6カ月間を学生達は日本の企業で実習のために過ごす。現在のところ、約半数の学生が日本企業で、残りの半数はアメリカを中心とした、外資系企業で企業実習を行っている。

近年、他大学においても、日本の企業に実習生を派遣するケースが増えているが、いずれも数カ月という短期間である。修士課程レベルで、半年に及ぶ企業実習を含むプログラムは、現在、当大学のものであるが、今後、類似したプログラムが増えるものと予想される。

企業実習はプログラムの中で、最も重要な部分で、学生の修得した国際ビジネス、経営管理学の種々の専門科目、入学以前の職歴経験、そして日本語能力を大いに活用し、さらに学生達の知識、技術の躍進を図るものである。実習受入れ企業によって違いはあるが、特に日本企業の場合、企業の国際化のため、また、外資系企業の場合、学生達の日本語能力、日本に関する知識を活用して日本市場進出、拡張のためのアシスタントとして役立たせている。企業実習期間中は学生達は単なる「語学屋」として実習するのではなく、修得した日本語能力を活用し、学生個人の専門分野でのプロジェクトや研究を行ったりするわけで、学生の経験、知識、技術を総括的に生かすことが出来、また、将来の日米の経済関係において、尖兵となるべく人物として自らを磨き上げる時でもある。

企業実習の手配は、まずサウス・カロライナ大学の企業実習担当教官と、受入れ企業の担当者(多くは人事部、もしくは国際部)との話し合いから始まる。学生の専門分野と受入れ企業の業種(製造業、輸出入業、銀行、証券など)、実習分野が出来るだけ合うように、また、学生の性格、日本語能力、日本での生活経験年数などを考慮して話し合いを進めている。

実習受入れ企業が、日本の企業と外資系企業、あるいは毎年お世話いただいている企業と新規の企業とでは、学生の実習の内容もかなり違う場合がある。日本の企業での実習は、新入社員教育に似通ったものであったり、浅く全般的な実習が多く、学生は、まず会社の組織、事業内容を学習し、2,3の違った部署にて実習する場合がよく見受けられる。また、プロジェクトとしては、米国市場に進出する際の市場分析、情報収集、外国人大大学院生から見た日本市場の分析、企業のためのコンピュータープログラム作成など多種多様である。外国企業との取引、交信の手伝いをしたり、報告書、事務書類の翻訳をすることもあり、企業の国際化にも活用されている。新規の会社の場合、不馴れのため学生の能力、技術が発揮出来る実習が出来ないことも時折あるが、学生にとり日本企業についてよく知る有意義な経験になっている。

外資系企業の場合、もちろん企業の業種、日本での稼働年数および規模によって違いはあるが、学生は、実習の初期段階より特別のプロジェクトを与えられたり、他の正社員と同じように働く場合が多い。ビジネス関係の能力、技術を大いに発揮し、さらに実践的なビジネス経験を積むことが出来るという利点もあるが、日本企業での実習と比べ、日本人社員との交流が限られ、日本語能力を充分使った仕事が出来ないということもありがちである。

一般に企業実習は、受入れ企業の組織、事業内容などの概要を知ることから始まるが、それぞれの部署での実習、企業内での日本人社員との交流、社員寮での生活体験（日本企業の場合）など、実務的な日本での会社生活を通して実践的、且つ、専門的な知識を身につけるだけでなく、日本語能力に関してもかなり伸びている。毎年、証券関係の企業実習をする学生の中には、実習期間中に日本の証券業界の外務員試験に合格する者もいる。

約半年の間、学生達は企業の中で実習生として日本人社員と共に研修、仕事をするわけだが、文化的適応の問題に直面することが実習生はもちろんのこと、受入れ企業の側にもある。職場での人間関係、仕事外の付き合い、日本語の敬語の正しい使い方、空間（大部屋方式など）、時間（仕事に費やす時間、残業など）の観念の違い、実務的なことでは、プロジェクトの組み方、進め方、決定の仕方の違いなどで困難に直面する学生もいる。理論的には学生達も理解しており、また、実習以前に少なくとも日本で1年の生活経験があるのだが、会社組織の中での適応には、個人差、受入れ企業の態勢によって違いはあるが、皆それぞれ苦勞している。今までさしたる問題も起きず、それらの日本的な会社文化について実習生達は積極的に学んでいる。

現在、日本の企業での実習生の適応問題に関して調査研究中であるが、今まで日本で実習を行った学生達の報告書を分析してみると、日本の職場での人間関係における適応の点でかなり困難な体験をしたようである。特に上司、実習の監督との関係、正社員と実習生としての関係、日本人の先輩、後輩の関係、実習企業の社員と他社の社員との関係など、どのように対処すべきか、どこまでそれらの関係にうまく入り込めるか、また、それに従って、正しく日本語の敬語が使えるかなどの点で苦勞しているようである。女性の実習生の場合、日本人女性社員との絡み合い、学生自身も苦勞するが、受入れ側もどのように扱ったらよいか苦勞することもよくある。

日本の企業で、海外経験のある社員が実習生の部署にいる場合、また、外資系企業で外国人社員がいる場合など、比較的これらの困難に直面する度合いは少ないように思われる。学生達の身分は、あくまで6カ月の限られた期間に研修をする実習生ということで、正社員とは違うので、どこまで日本の会社文化に入り込めるかはかなりの制限があり、また、受入れ側の期待も、新入社員に対するものとは異なるわけだが、企業実習は学生達にとっては、貴重な経験になっている。

2-6. 日本語学習の成果

企業実習終了後の2月上旬には学生達はサウス・カロライナ大学に戻り、修士プログラムの最

終的な仕上げのコースワークおよびプロジェクトを行う。実習受入れ企業の実習評価、学生達の実習報告書を分析してみると、実習期間中に日本語能力に関してもかなり伸びている。帰国後、日本語の口頭能力試験を複数の日本語教師によって行っているが、すべての学生が ACTFL の言語能力基準における上級レベルに達しており、中には超級 (Superior)² に達している者もいる。

日本語の「読む」、「書く」能力についての試験は行っていないが、まだ実務的なレベルで日本語の読み、書きが出来る者は少ないように思われる。前述のように、プログラムの外国語学習では、「話す」能力の学習に力を入れており、日本語学習の時間的制限もあり、なおざりになりがちであるが、今後これらの言語能力についても、もっと学習させたいと考えている。

おわりに

サウス・カロライナ大学の国際ビジネス修士プログラムの日本専科は、3年制の課程で通常の修士課程より期間も長く、約1年半を日本で語学研修、企業実習に過ごすため、学生達にとり、経済的にも負担が大きく、また、国際経営学、国際管理学の集中講座、日本語集中講座を含み、大変厳しいものである。しかし、日本語に堪能で、日本に関する知識を十分に携え、日本の企業での実習経験があり、実践的な国際企業運営、管理の能力を持ったアメリカ人の企業幹部候補生を養成するための効果的なプログラムの一つといえる。すでに多くの卒業生が米国での日本企業、あるいは日本での米国企業において日米経済関係の尖兵として活躍している。

日本語研修プログラムでは、商業日本語講座の充実、夏期日本語集中講座でのクラス増設、日本の受入れ大学とのさらに密接したコミュニケーションを持つことなど、向上させるべきところも多い。しかしながら、近年、米国において、高度の日本語能力を携え、日本に関しての知識を十分に持った企業人の養成の必要性が認められ、類似したプログラム、商業日本語の講座を新設する大学が増えており、少しでも参考になればと願って紹介した。

最後に、これまで日本語学習でいろいろお世話していただいた、ミドルベリー大学・日本語学校、コーネル大学の先生方、また、現在も日本で日本語研修でお世話していただいている早稲田大学、国際基督教大学の先生方にお礼を述べたい。

参 考 文 献

- 牧野成一 (1987) 「ACTFL 言語能力基準とアメリカにおける日本語教育」、『日本語教育』61号, 49-62.
国際交流基金編 (1983) 「日本語教育ビデオシリーズ, 82年女子大生就職事情」, 国際交流基金.
——編 (1987) 「ヤンさんと日本人々」, (株) ビデオ・ペディック.
国立国語研究所編 (1984) 「日本語教育映画基礎編シナリオ集」, (株) 日本シネセール.

² 注1参照.

- ACTFL proficiency guidelines 1986. 1987. In *Defining and developing proficiency: Guidelines, implementations, and concepts*, eds. H. Byrnes and M. Canale, 15-24. Lincolnwood, Ill.: National Textbook Company.
- Japanese Language Promotion Center, ed. 1980. *Intensive course in Japanese—Intermediate*. Tokyo: Language Services Co.
- Nissan Motor Co. 1984. *Business Japanese: A guide to improved communication*. Tokyo: Gloview Co.
- . 1985. *Business Japanese: A second guide to improved communication*. Tokyo: Gloview Co.
- Young, John and Kimiko Nakajima-Okano. 1968. *Learn Japanese: New college text*. Vols. III, IV. Honolulu: University of Hawaii Press.